

《長崎新聞 平成23年12月26日朝刊より転載》

【質問】環太平洋連携協定（TPP）への日本の参加について賛否両論があります。医療分野についてはどうなのでしょう。か。
(42歳・会社員男性)

TPPの影響は

自由診療拡大の恐れ



【回答】野田佳彦首相は先日、TPPの事前協議への参加を表明しました。TPPは例外のない貿易自由化を目指していることから、参加すれば医療においても米国からさまざまな要求突きつけられる可能性があります。

セーフティネットとして世界にも認められています。一方、公的医療保険と自由価格の医療（自由診療）の併用を混合診療といいますが、日本ではこれを原則禁止しています。自由診療の拡大により、富裕層だけが良い医療を受けられると

日本は、比較的低価格で良質な医療を、平等に国民に提供する公的な「国民皆保険制度」を作り育ててきました。優れた社会保障の

度が維持されてきたので、それではTPP導入がどのような影響を日本の医療に及ぼすかについて考えてみましょう。

まず投資についての規制が緩和され、病院経営に外国資本の株式会社が入る可能性があります。利潤

を追求する株式会社はもうけの大きい自由診療だけを提供しようとし、米国は混合診療の全面解禁を要求するでしょう。社会保険の財源が逼迫（ひっばく）していることから、国は負担の大きい公的保険を縮小し、その代わり自由診療が拡大

するかもしれません。そうなるとうる良質な医療や先進医療は自由診療でしか受けられなくなり、国民皆保険は崩れ、お金がなければ良い医療が受けられない米国のようになることが危惧されます。

外圧でなく独自改革を

深刻となる中、いかに公的医療保険を持続させるかが、日本の喫緊の課題となっています。従来公的保険だけでは先進医療を支えることができなくなっており、既に部分的には混合診療を認めてきています。「評価療養」といって国が認めた一部の先進医療について導入されていますが、それは将来、保険診療に組み込まれることになっているのです。

日本の医療は評価療養のような改革なしでは成り立たなくなっています。あくまで国民の納得の下で着実に進むべきです。外圧による急激な変革は優れた国民皆保険制度を壊す恐れがあります。

(県医師会)

質問をどうぞ

この欄では県医師会が医療制度全般の質問にお答えします。質問希望の方は知りたい内容を分かりやすくまとめ、〒852-8601、長崎市茂里町3の1、長崎新聞社生活文化部「医療制度Q&A」係までお送りください。不明な点をお聞きする場合がありますので住所、氏名、年齢、性別、電話番号を明記してください。なお、直接本人への回答はいたしません。

この欄では県医師会が医療制度全般の質問にお答えします。質問希望の方は知りたい内容を分かりやすくまとめ、〒852-8601、長崎市茂里町3の1、長崎新聞社生活文化部「医療制度Q&A」係までお送りください。不明な点をお聞きする場合がありますので住所、氏名、年齢、性別、電話番号を明記してください。なお、直接本人への回答はいたしません。